

入院医療等調査での 2012 年度調査項目案を承認

9 月 19 日の中医協・総会（会長：森田朗・学習院大学法学部教授）では、2012 年度に入院医療等の調査・評価分科会で実施する調査に関する項目案を了承した。

会合では、武藤正樹同分科会長（国際医療福祉総合研究所所長）が、2012 年度における入院医療等の調査項目に関する具体案及び今後の実施スケジュールについて報告。



2012 年度に調査を実施する項目は、①病院機能に合わせた効率的な入院医療の推進、②医療機関における褥瘡の発生等の状況の検討、③診療報酬点数表における簡素化の検討、④医療提供体制が十分ではなく医療機関の機能分化を進めることが困難な地域に配慮した評価の検討——の大きく 4 つ。それぞれに対し、「施設調査」、「病棟調査」、「患者調査」が行われる。

また調査は、①各病棟共通の「共通調査項目」、②病棟ごとの「個別調査項目」——という 2 つの調査項目で実施される。具体的な項目は 2009 年度及び 2010 年度に実施された同様の調査を踏襲し、①は地域連携における逆紹介率などの項目を追加した施設調査、転倒・転落発生率などの項目を追加した病棟調査、患者さんの保険種別などの項目を追加した患者調査——の 3 つから構成される。一方②では、病院機能に応じて、患者像を広く比較するために医療区分や ADL による評価などが、施設・病棟患者調査を通じて行われる。

これらの項目に対し、委員から反対の意見はなかったが、いくつか要望が出された。具体的には、嘉山孝正委員（全国医学部長病院長会議相談役）からは「同じ施設基準や算定条件を満たしている医療機関でも、地域によって担っている役割が違うため、地域性を考慮した調査を実施してほしい」という要望が出された。また、万代恭嗣委員（日本病院会常任理事）からは「在支診・在支病の届出の有無だけでなく、届け出たもしくは届け出なかった理由も明らかにしてほしい」との声が聞かれた。これらの意見に対し、事務局は、「今回出された意見を踏まえ、調査を実施していきたい」と回答した。

今後のスケジュールとしては、今回の承認を受け、入院医療等の調査・評価分科会で年度内に調査を実施。集計作業を経て、2013 年の春に調査結果を公表する予定。

■2011 年度医療費、過去最高の 37.8 兆円

また、総会では、2011 年度における医療費の動向調査に関する結果が事務局より公表された。2011 年度の医療費は、前年度に比べ約 1.1 兆円増の 37.8 兆円に上り、過去最高を更新した。

具体的には、受診延べ日数（延べ患者数）は 0.1%減だったが、1 日当たり医療費が 3.2%増加したため、合計で 3.1%の医療費伸び率を記録した。

次回の総会は 10 月上旬に開催予定。